

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社N S D
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	16,771,575	17,486,474	34,412,377
経常利益(千円)	1,566,798	2,050,231	3,668,057
四半期(当期)純利益(千円)	708,052	1,108,961	1,867,083
四半期包括利益又は包括利益(千円)	462,480	920,857	1,888,405
純資産額(千円)	39,251,848	39,896,672	39,862,414
総資産額(千円)	44,948,482	46,266,842	45,358,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.43	26.44	43.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.42	26.43	43.48
自己資本比率(%)	86.8	85.7	87.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,689,735	3,880,114	3,329,792
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	229,579	291,667	1,051,428
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,028,634	1,054,176	3,012,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	16,116,469	19,715,967	16,617,980

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.11	13.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### <システムソリューションサービス事業>

第1四半期連結会計期間において、NSD International, Inc.（米国現地法人）を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

### <人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、前半は第1四半期に引き続き生産活動に回復の動きがみられたものの、後半においては、欧州や中国をはじめとする世界景気の減速のおそれが景気に及ぼす影響などにより、先行き不透明感が増加する状況となりました。

情報サービス産業におきましては、ここ数年来の産業界のIT投資の抑制傾向に対して、足許は企業の投資に増加の兆しがみられるなど、環境は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動と新規事業の推進、生産性向上や品質管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力の情報サービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また利益につきましては、不採算案件の解消や稼働率の向上、生産性の改善などにより、前年同期比増益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	17,486百万円（前年同期比 4.3%増）
営業利益	1,983百万円（前年同期比46.1%増）
経常利益	2,050百万円（前年同期比30.9%増）
四半期純利益	1,108百万円（前年同期比56.6%増）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

#### システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は15,992百万円（前年同期比5.2%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、自社製品の販売に注力したものの、売上高は微増の590百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### 人材派遣事業

- ・法改正による影響や、企業の人材派遣に対するニーズの減少などにより、売上高は689百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

- ・賃貸物件（元社員寮など）の稼働率が前年より若干低下したことにより、売上高は214百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、19,715百万円となり、前連結会計年度末比3,097百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,880百万円(前年同期比44.3%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,980百万円、売上債権の減少1,594百万円、賞与引当金の増加623百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払679百万円、たな卸資産の増加88百万円、その他の流動資産の増加92百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、291百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入1,000百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円などによる資金の増加と、定期預金の預入による支出1,540百万円、有形固定資産の取得による支出126百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,054百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

これは主に、従業員持株ESOP信託口が所有する自己株式の売却による収入189百万円などによる資金の増加と、配当金の支払1,062百万円、長期借入金(従業員持株ESOP信託分)の返済による支出166百万円などによる資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は65百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
IPC株式会社	大阪府大阪市西区京町堀 1 丁目10番12号 201	2,840	5.89
野村信託銀行株式会社(退職給付信託 三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 2 号	2,119	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,926	3.99

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社KDアソシエイツ	大阪府大阪市西区京町堀1丁目10番12号 201	1,601	3.32
NSD従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	1,519	3.15
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエ フシー リ ノーザン トラスト ガンジー ア イリツシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,500	3.11



氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,283	2.66
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,120	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,047	2.17

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	941	1.95
計	-	15,898	33.00

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)2,119千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数697千株、年金信託設定株数280千株、その他信託株数585千株です。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数1,035千株、年金信託設定株数170千株、その他信託株数74千株です。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数内訳は、投資信託設定株数1,047千株です。
5. 千株未満及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下3桁目を切り捨てて表示しております。
6. 当社は、自己株式5,671千株(11.77%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,671,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,415,100	424,151	-
単元未満株式	普通株式 85,360	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	424,151	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社N S D	東京都新宿区西新宿 2丁目7番1号	5,671,700	-	5,671,700	11.77
計	-	5,671,700	-	5,671,700	11.77

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式81株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,697,980	21,295,967
受取手形及び売掛金	7,866,662	6,272,010
有価証券	1,001,340	-
商品及び製品	19,971	106,160
原材料及び貯蔵品	3,603	6,237
その他	812,799	843,721
貸倒引当金	18,866	14,798
流動資産合計	26,383,491	28,509,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,930,191	3,910,726
土地	5,031,002	5,030,508
その他(純額)	316,406	303,353
有形固定資産合計	9,277,600	9,244,588
無形固定資産		
その他	225,484	261,378
無形固定資産合計	225,484	261,378
投資その他の資産		
投資有価証券	5,756,025	4,397,999
その他	3,732,656	3,865,179
貸倒引当金	17,155	11,601
投資その他の資産合計	9,471,527	8,251,577
固定資産合計	18,974,612	17,757,544
資産合計	45,358,103	46,266,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	533,560	597,301
1年内返済予定の長期借入金	332,000	332,000
未払法人税等	651,356	827,465
賞与引当金	531,158	1,154,539
役員賞与引当金	39,300	28,500
株主優待引当金	44,547	87,984
受注損失引当金	23,737	-
その他	1,719,471	1,607,776
流動負債合計	3,875,130	4,635,567
固定負債		
長期借入金	502,000	336,000
退職給付引当金	1,060,696	1,342,181
その他	57,861	56,421
固定負債合計	1,620,558	1,734,602
負債合計	5,495,688	6,370,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	34,938,710	34,983,930
自己株式	6,560,339	6,369,482
株主資本合計	42,476,420	42,712,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,376	558,288
土地再評価差額金	2,329,768	2,329,768
為替換算調整勘定	171,882	190,661
その他の包括利益累計額合計	2,869,026	3,078,717
新株予約権	2,102	3,679
少数株主持分	252,918	259,213
純資産合計	39,862,414	39,896,672
負債純資産合計	45,358,103	46,266,842

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,771,575	17,486,474
売上原価	13,989,859	14,029,582
売上総利益	2,781,716	3,456,891
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	552,845	579,995
賞与引当金繰入額	53,621	61,740
役員賞与引当金繰入額	28,340	28,500
福利厚生費	104,787	142,597
賃借料	161,978	161,636
減価償却費	27,546	37,176
研究開発費	120,865	65,678
株主優待引当金繰入額	39,876	43,437
その他	334,178	352,312
販売費及び一般管理費合計	1,424,038	1,473,073
営業利益	1,357,678	1,983,818
営業外収益		
受取利息	48,713	28,999
受取配当金	65,489	67,066
助成金収入	86,639	-
その他	17,996	37,930
営業外収益合計	218,838	133,995
営業外費用		
支払利息	18	-
支払補償費	-	62,000
その他	9,700	5,582
営業外費用合計	9,718	67,582
経常利益	1,566,798	2,050,231
特別利益		
投資有価証券売却益	9,489	-
その他	709	-
特別利益合計	10,198	-
特別損失		
段階取得に係る差損	44,089	-
投資有価証券売却損	7,000	-
投資有価証券評価損	-	62,685
早期割増退職金等	110,699	-
減損損失	1,371	494
その他	2,505	6,080
特別損失合計	165,665	69,260
税金等調整前四半期純利益	1,411,331	1,980,971
法人税等	690,293	850,423
少数株主損益調整前四半期純利益	721,038	1,130,548
少数株主利益	12,985	21,586
四半期純利益	708,052	1,108,961

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721,038	1,130,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,273	190,912
為替換算調整勘定	20,284	18,778
その他の包括利益合計	258,557	209,690
四半期包括利益	462,480	920,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,495	899,270
少数株主に係る四半期包括利益	12,985	21,586



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,411,331	1,980,971
減価償却費	174,100	172,989
のれん償却額	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,942	9,622
賞与引当金の増減額(は減少)	609,208	623,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,960	10,800
受注損失引当金の増減額(は減少)	77,848	23,737
株主優待引当金の増減額(は減少)	38,685	43,437
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,232	281,484
投資有価証券評価損益(は益)	-	62,685
段階取得に係る差損益(は益)	44,089	-
受取利息及び受取配当金	114,202	96,065
支払利息	18	-
売上債権の増減額(は増加)	838,791	1,594,652
たな卸資産の増減額(は増加)	178,068	88,823
その他の流動資産の増減額(は増加)	216,953	92,599
その他投資等の増減額(は増加)	2,150	3,120
仕入債務の増減額(は減少)	103,150	64,268
未払消費税等の増減額(は減少)	165,365	15,001
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,569	70,280
その他	24,036	28,739
小計	2,919,316	4,442,559
利息及び配当金の受取額	107,503	116,578
利息の支払額	18	-
法人税等の還付額	99	174
法人税等の支払額	337,166	679,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689,735	3,880,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,000	1,540,000
定期預金の払戻による収入	240,000	40,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	64,629	126,402
有形固定資産の売却による収入	4,650	203
無形固定資産の取得による支出	61,738	46,579
投資有価証券の取得による支出	993,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,024,876	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	90,309	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	31,831	-
その他	2,721	35,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,579	291,667

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	166,000
配当金の支払額	1,264,538	1,062,482
自己株式の取得による支出	980,968	81
自己株式の売却による収入	217,670	189,678
その他	798	15,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,028,634</b>	<b>1,054,176</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,230	19,618
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	863,450	3,097,987
現金及び現金同等物の期首残高	15,253,019	16,617,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,116,469	19,715,967

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NSD International, Inc.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に法人税率の引下げ及び復興特別法人税を加味して計算をしております。

【追加情報】

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当第2四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は475,500株、409,588千円であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	17,191,431千円	21,295,967千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,074,961	1,580,000
現金及び現金同等物	16,116,469	19,715,967

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,232,106	28	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金32,432千円は含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,045,089	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金17,392千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,751,202	798,552	221,820	16,771,575	-	16,771,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	172,110	13,578	185,688	185,688	-
計	15,751,202	970,662	235,399	16,957,264	185,688	16,771,575
セグメント利益	1,269,332	17,820	70,405	1,357,558	119	1,357,678

(注) 1. セグメント利益の調整額119千円には、セグメント間取引消去195千円、全社費用 75千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,582,358	689,122	214,994	17,486,474	-	17,486,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	202,217	11,262	214,717	214,717	-
計	16,583,595	891,339	226,256	17,701,191	214,717	17,486,474
セグメント利益	1,926,434	20,874	53,214	2,000,522	16,704	1,983,818

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,704千円には、セグメント間取引消去195千円、全社費用 16,899千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円43銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	708,052	1,108,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	708,052	1,108,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,099	41,945
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円42銭	26円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストック・オプション (平成23年7月15日決議 670個)	

(注)「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社N S D  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。